

多国籍企業とパレート分布

星野 靖 雄

経営研究 第6号(1977年2月) 抜刷  
東洋大学経営学会刊



## 多国籍企業とパレート分布

星野靖雄

はじめに

1. 多国籍企業と直接投資
2. 我国の海外進出企業
3. 我国の海外進出企業のパレート分布

おわりに

はじめに

本稿は、企業の規模とパレート分布についての一連の研究、Y. 井尻とH. A. サイモン〔4〕、星野靖雄〔2〕〔3〕の研究の延長線上にある。

それらの対象とする企業は一国内の企業、もしくは、その国家間の比較であったが、広く国際的経営活動を営む多国籍企業そのものに焦点を合わせた研究はなされていない。

そこで、本稿では、多国籍企業そのものの定義より始めて、直接投資との関連を第1節で、第2節で我国の海外進出企業について、特に、いわゆる10大商社の海外投融資残高、我国企業の世界の地域別投資残高の推移について検討する。

第3節で、本題である、我国の海外進出企業のパレート分布の特性について、全産業の売上高による順位、業種別の売上高による順位により研究した。又投資国別の資本金によるパレート分布の解析も行なった。

### 1. 多国籍企業と直接投資

多国籍企業の研究は、貿易自由化、資本の自由化に伴い、近年、我国の経済がより開放されると同時に重大な国民的関心を集めている。多国籍企業の定義については非常に数多くあり、決定的なものはまだないといえるが、本稿では一応の定義を与えておくことにしたい。

それは、①多国籍企業は、その名の通り、多くの国、もしくは複数の国で経営活動を営んでいること、②経営指標上で、相当に高いウェイトを海外の経営活動が占めているような企業のことである。

そしてこの定義の内、他国で行う経営活動に関連してくる概念が直接投資である。

他国の企業の株式、事業資産の取得により経営活動を行なうこと、統計上、税法上からは15%とか10%以上の一定比率以上の株主となっている場合を直接投資、それ以下を証券投資といっている。小宮〔8〕

更に小宮〔6〕は、企業進出の一般理論、企業成長の一般理論より、企業を経営資源のかたまり（集合体）であるとし、経営資源の限界生産性が低い国から高い国へと資源が移動して、最適配分が行なわれると考えている。こういった企業は、ミクロ経済学における企業の理論と異なっており、企業と経営資源には密接な関係がある。

従来の企業の理論で説明のつかない概念として例えば、シナジー効果があった。シナジーは、部分的な力の総和よりもっと大きなある結合した力（遂行力）によって、企業が製品一市場の方向を探索するということであり、いわゆる「 $2+2=5$ 」というような効果である。このような経営資源間の相乗効果が存在するので、特定の指標だけを切り離して変動させる企業の理論では、実際の企業行動を適切には説明し切れなかったのである。

次に我国の多国籍企業としての海外進出企業の実態を、企業規模とその順位の関係であるパレート分布の分析により調べる。

## 2. 我国の海外進出企業

1974年度末の日本の海外直接投資残高は126億3,700万ドル（1ドル=300円換算）であり、71年度、44億3,500万ドル、72年度67億7,300万ドル、73年度、102億7,000万ドルと、かなりの高率で成長し続けている。

表1でみるように、72年度、73年度、74年度上位10社のうち商社は6,7社を占拠しており、我国の多国籍企業を中心に商社であることを明示している。上位10社の74年度末の残高合計は7,008億円であり、その内商社6社で、5,767億円である。又、上位50社をとると残高合計は74年度末で1兆1,505億円となり、50社中の商社11社では、6,538億円で6割位を占めている。

大手10大商社合計は74年度末で6,475億円となり、<sup>3)</sup> 我国の海外投融資残高の約17%を占めていることになる。

表1 我国企業の海外投融資残高ランキング

| 順位 | 1972年   |           | 1973年   |             | 1974年   |             |
|----|---------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|
|    | 企業名     | 残高        | 企業名     | 残高          | 企業名     | 残高          |
| 1  | 三菱商事    | 億円<br>716 | 三井物産    | 億円<br>1,848 | 三井物産    | 億円<br>1,862 |
| 2  | 三井物産    | 489       | 三菱商事    | 934         | 三菱商事    | 1,415       |
| 3  | 伊藤忠商事   | 362       | 丸紅      | 686         | 丸紅      | 856         |
| 4  | 日綿実業    | 361       | 伊藤忠商事   | 540         | 伊藤忠商事   | 796         |
| 5  | 丸紅      | 266       | 住友商事    | 342         | 住友商事    | 438         |
| 6  | 日本ウジミナス | 219       | 東レ      | 288         | 日商岩井    | 400         |
| 7  | 住友商事    | 192       | ソニー     | 230         | 松下電器産業  | 350         |
| 8  | 東レ      | 156       | 本田技研工業  | 224         | 東レ      | 322         |
| 9  | 日商岩井    | 147       | 日本ウジミナス | 219         | 本田技研工業  | 304         |
| 10 | 本田技研工業  | 139       | 日商岩井    | 188         | 日本ウジミナス | 265         |
|    | トーマソン   | 85        | 日綿実業    | 139         | 安宅産業    | 205         |
|    | 安宅産業    | 73        | トーマソン   | 137         | 日綿実業    | 183         |
|    | 兼松江商    | 70        | 安宅産業    | 107         | トーマソン   | 180         |
|    |         |           | 兼松江商    | 100         | 兼松江商    | 140         |

- ① 東洋経済新報社 [16] [17] [18] よりデータを作成。
- ② 順位は1～10番までのランキングであり、大手10大商社は順位に関係なく全部掲載した。
- ③ 日本ウジミナスはブラジルでの製鉄所建設を目的として半官半民の会社であり、多国籍企業とはいえない。

我国の海外進出企業の地域別投資残高は表2のようである。

1972年度から1974年度までの3年間の地域別投資残高の推移をみるといくつかの特徴がある。

第1に、欧州に対しては絶対額ではむしろ増加しているが、相対的にみると我国からの投資残高は減少している。第2に、欧州とは逆に、アジアは、他の地域より一層速く、残高が増加してきており、我国との関連は非常に強くなってきている。第3に、中近東、オセアニア、アフリカは順位が全然変化してい

表 2 我国企業の地域別海外投資残高

| 順位 | 1972年 |                 | 1973年 |                 | 1974年 |                 |
|----|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|
|    | 地域    | 残高              | 地域    | 残高              | 地域    | 残高              |
| 1  | 欧州    | 100万ドル<br>1,592 | 北米    | 100万ドル<br>2,462 | アジア   | 100万ドル<br>3,120 |
| 2  | 北米    | 1,384           | アジア   | 2,391           | 北米    | 3,000           |
| 3  | アジア   | 1,273           | 欧州    | 1,997           | 中南米   | 2,510           |
| 4  | 中南米   | 853             | 中南米   | 1,811           | 欧州    | 2,179           |
| 5  | 中近東   | 599             | 中近東   | 716             | 中近東   | 780             |
| 6  | オセアニア | 419             | オセアニア | 640             | オセアニア | 739             |
| 7  | アフリカ  | 135             | アフリカ  | 254             | アフリカ  | 309             |
|    | 合計    | 6,255           | 合計    | 10,271          | 合計    | 12,637          |

東洋経済新報社 [16] [17] [18] よりデータを作成。

なくて、全体の増加率とほぼ同じ動向を示している。

1975年度末の我国海外投資の許可累計額は、15,028百万ドルであり、アメリカ、イギリス、西ドイツにつき DAC 加盟國中第4位であり、そのシェアは5,6%である。

1975年度末の我国海外投資の許可累計額の地域別シェアはアジア26.2%、北米24.7%、中南米18.6%、欧州11.2%、中近東10.8%、オセアニア5.5%、アフリカ3.0%の順であり、この順位は表2の74年度末の海外投資残高による順位と全く同じである。

### 3. 我国の海外進出企業のパレート分布

表3は、1974年度末の我国企業の海外合併会社の売上高によるパレート分布の特性である。国内企業の場合と同様に両者の両対数をとれば直線で近似できることは、t検定によって1%の水準で有意であることから明らかである。ゴムについては、サンプル数が少ないこともあり、5%で有意であった。

産業別にみると、切片の最大値、すなわち売上高の大きい企業の属する産業は、商業・その他の産業である。切片が  $0.7837272E-01$  で標準偏差は  $0.9459257E-01$  である。このことは商業の分類の中に、大規模な売上げをしている大手商社が入っていることを考え合わせれば納得できる。最低値はゴムであり

表 3 我国企業の海外合併会社の売上高によるパレート分布 (1974年)

| 産業          | 統計値                                 | 切片<br>(標準偏差)                        | パレート係数<br>(標準偏差)                    | t 値         | 決定係数                 | 企業数 |
|-------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------|----------------------|-----|
| 水産業         | 0.5369576 E 01<br>(0.3298218 E 00)  | 0.2366912 E 01<br>(0.3296829 E 00)  | 0.2366912 E 01<br>(0.3296829 E 00)  | 0.7179 E 01 | **<br>0.7306579 E 00 | 21  |
| 農林業         | 0.4610016 E 01<br>(0.1868263 E 00)  | 0.1952900 E 01<br>(0.2368835 E 00)  | 0.1952900 E 01<br>(0.2368835 E 00)  | 0.8244 E 01 | **<br>0.8717389 E 00 | 12  |
| 建設          | 0.5071329 E 01<br>(0.1947018 E 00)  | 0.1610355 E 01<br>(0.1707671 E 00)  | 0.1610355 E 01<br>(0.1707671 E 00)  | 0.9430 E 01 | **<br>0.7605335 E 00 | 30  |
| 食料品         | 0.5955034 E 01<br>(0.1533296 E 00)  | 0.1444643 E 01<br>(0.8605701 E -01) | 0.1444643 E 01<br>(0.8605701 E -01) | 0.1679 E 02 | **<br>0.6649442 E 00 | 144 |
| 繊維          | 0.5583840 E 01<br>(0.2539349 E 00)  | 0.2422619 E 01<br>(0.3355526 E 00)  | 0.2422619 E 01<br>(0.3355526 E 00)  | 0.7220 E 01 | **<br>0.8527610 E 00 | 11  |
| パルプ・紙       | 0.5091804 E 01<br>(0.1100721 E 00)  | 0.1330320 E 01<br>(0.7484668 E -01) | 0.1330320 E 01<br>(0.7484668 E -01) | 0.1777 E 02 | **<br>0.8271883 E 00 | 68  |
| 化学          | 0.3747032 E 01<br>(0.1540143 E 00)  | 0.2520254 E 01<br>(0.4728553 E 00)  | 0.2520254 E 01<br>(0.4728553 E 00)  | 0.5330 E 01 | *<br>0.9659942 E 00  | 3   |
| ゴム          | 0.4858449 E 01<br>(0.9584290 E -01) | 0.1313566 E 01<br>(0.1099300 E 00)  | 0.1313566 E 01<br>(0.1099300 E 00)  | 0.1195 E 02 | **<br>0.9165495 E 00 | 15  |
| ガラス<br>セメント | 0.4057640 E 01<br>(0.1241600 E 00)  | 0.1763823 E 01<br>(0.1814245 E 00)  | 0.1763823 E 01<br>(0.1814245 E 00)  | 0.9722 E 01 | **<br>0.9310471 E 00 | 9   |
| その他窯業       | 0.5068488 E 01<br>(0.1137305 E 00)  | 0.1118189 E 01<br>(0.9062326 E -01) | 0.1118189 E 01<br>(0.9062326 E -01) | 0.1234 E 02 | **<br>0.8002561 E 00 | 40  |
| 鉄鋼          | 0.5410099 E 01<br>(0.1618466 E 00)  | 0.1792545 E 01<br>(0.1454296 E 00)  | 0.1792545 E 01<br>(0.1454296 E 00)  | 0.1233 E 02 | **<br>0.8538737 E 00 | 28  |
| 非鉄金属        | 0.5032164 E 01<br>(0.2067990 E 00)  | 0.1817323 E 01<br>(0.2030505 E 00)  | 0.1817323 E 01<br>(0.2030505 E 00)  | 0.8950 E 01 | **<br>0.8002052 E 00 | 22  |
| 金属製品        | 0.4998767 E 01<br>(0.2613534 E 00)  | 0.1976935 E 01<br>(0.2717286 E 00)  | 0.1976935 E 01<br>(0.2717286 E 00)  | 0.7275 E 01 | **<br>0.7569003 E 00 | 19  |
| 機械          | 0.4762188 E 01<br>(0.2227057 E 00)  | 0.3131269 E 01<br>(0.3254211 E 00)  | 0.3131269 E 01<br>(0.3254211 E 00)  | 0.9622 E 01 | **<br>0.9297092 E 00 | 9   |
| その他<br>機械部品 | 0.6134219 E 01<br>(0.2514153 E 00)  | 0.1983886 E 01<br>(0.2134236 E 00)  | 0.1983886 E 01<br>(0.2134236 E 00)  | 0.9296 E 01 | **<br>0.7359625 E 00 | 33  |
| 輸送用機器       | 0.4453626 E 01<br>(0.1360980 E 00)  | 0.1938456 E 01<br>(0.1725634 E 00)  | 0.1938456 E 01<br>(0.1725634 E 00)  | 0.1123 E 02 | **<br>0.9265717 E 00 | 12  |
| 精密機器        | 0.5001244 E 01<br>(0.2221700 E 00)  | 0.1501245 E 01<br>(0.1905780 E 00)  | 0.1501245 E 01<br>(0.1905780 E 00)  | 0.7877 E 01 | **<br>0.6741002 E 00 | 32  |
| その他製造       | 0.4996091 E 01<br>(0.3744815 E -01) | 0.9040699 E 00<br>(0.2836892 E -01) | 0.9040699 E 00<br>(0.2836892 E -01) | 0.3187 E 02 | **<br>0.9575686 E 00 | 47  |
| 電気機器        | 0.7837272 E 01<br>(0.9459257 E -01) | 0.2043460 E 01<br>(0.4277389 E -01) | 0.2043460 E 01<br>(0.4277389 E -01) | 0.4777 E 02 | **<br>0.8518269 E 00 | 399 |
| 商業・その他      |                                     |                                     |                                     |             |                      |     |

東洋経済新報社 [19] のデータを分析。

切片が 0.3747032E 01 (標準偏差 0.1540143E 00) である。

パレート分布の勾配を表わすパレート係数については、その他機械部品の 0.3131269E 01(0.3254211E 00), ゴムの 0.2520254E 01(0.4728553E 00), パルプ・紙の 0.2422619E 01 (0.3355526E 00), 水産・農林業 0.2366912E 01 (0.3296829E 00) が値が大きい。すなわち、急な傾きである。これらの産業では、売上高による規模の格差は他産業に比較して大きいと思われる。

これらの産業とは対照的に、鉄鋼業では、パレート係数は 0.1118189E 01 (0.9062326E-01) であり、相対的には、企業の売上高による規模の格差は小さいといえる。

次に、同じく売上高による企業規模の分布を年度間の推移で比較してみる。ただし、売上高による日系在外企業の規模についてのデータは、多くの場合不十分であるので、東洋経済の海外進出企業総覧の1972, 73, 74年度末の上位45社のデータを使用した。

表 4 日系在外企業の売上高によるパレート分布

| 統計値<br>年 | 切 片<br>(標準偏差)                      | パレート係数<br>(標準偏差)                   | t 値         | 決定係数           | 企業数 |
|----------|------------------------------------|------------------------------------|-------------|----------------|-----|
| 1972     | 0.5095285 E 01<br>(0.2464262 E-01) | 0.7147617 E 00<br>(0.1892015 E-01) | 0.3778 E ** | 0.9707510 E 00 | 45  |
| 1973     | 0.5257360 E 01<br>(0.1977153 E-01) | 0.6507416 E 00<br>(0.1518022 E-01) | 0.4287 E ** | 0.9771358 E 00 | 45  |
| 1974     | 0.5114176 E 01<br>(0.1611255 E-01) | 0.5143623 E 00<br>(0.1237092 E-01) | 0.4158 E ** | 0.9757254 E 00 | 45  |

東洋経済新報社 [16] [17] [18] のデータを分析。

表4の結果から明らかなように、切片の大きさについては年度間では、若干の変動があるだけで 0.5095285E 01 と 0.5257360E 01 との間の数値をとっている。しかしながら、パレート係数は1972年、1973年、1974年と経過するにつれて、値が小さくなってきている。すなわち、パレート分布の勾配は年々、ゆるやかになってきているのである。ということは、売上高による企業規模の格差は、年々、少なくなってきているといえる。

上位10社の3年間の売上高は表5のようである。

1974年度末の売上高は、1973年度に比較すると上位10社で15%程度の落ち込



表 5 日系海外進出企業売上高ランキング

| 順位 | 1972年                      |                  | 1973年                   |                   | 1974年                   |                   |
|----|----------------------------|------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
|    | 企業名                        | 売上高              | 企業名                     | 売上高               | 企業名                     | 売上高               |
| 1  | Australian Motor           | 1000ドル<br>81,203 | Canadian Motor          | 1000ドル<br>146,485 | Hellenic Steel          | 1000ドル<br>111,100 |
| 2  | Thai Asahi Glass           | 72,115           | Nissan Motor            | 94,957            | Nissan Mexican S. A.    | 80,158            |
| 3  | Nissan Mexican S. A.       | 54,000           | Hellenic Steel          | 80,000            | Alaska Wood             | 70,196            |
| 4  | Prince Garments            | 45,500           | Wrangell Lumber         | 75,174            | Sanyo Electric (Taiwan) | 66,270            |
| 5  | Crestbrook Forest          | 42,222           | Nissan Mexican S. A.    | 63,771            | Alaska Lumber           | 62,074            |
| 6  | Toyota Motor (Thailand)    | 36,317           | Toyota Motor (Thailand) | 60,114            | Sunkyoung Clothing      | 55,667            |
| 7  | Matsushita Electric (Thai) | 33,075           | Sanyo Electric (Taiwan) | 54,910            | Crestbrook Forest       | 55,238            |
| 8  | Steel Pipe (Malaysia)      | 32,708           | 台湾日立電子                  | 53,571            | Ishikawajima de Brazil  | 44,439            |
| 9  | 東洋電子製造                     | 28,400           | Australian Motor        | 53,548            | Mitsubishi Aircraft     | 43,563            |
| 10 | Sanyo Electric (Taiwan)    | 26,662           | Crestbrook Forest       | 51,577            | Isuzu Motor (Thailand)  | 36,027            |

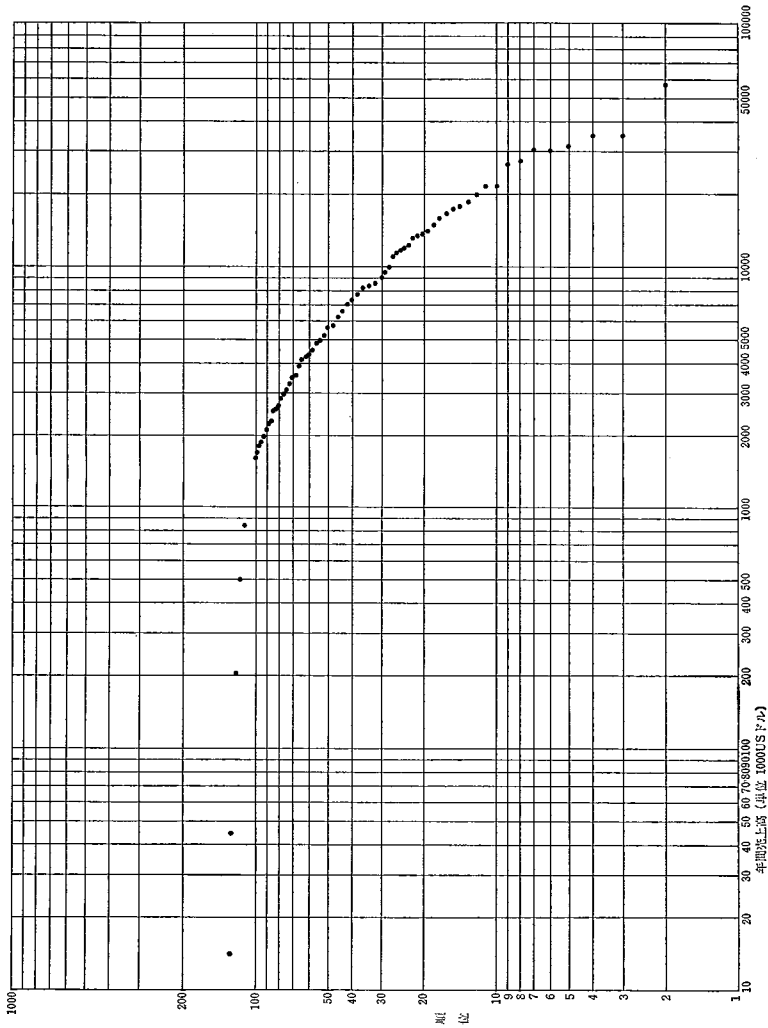
東洋経済新報社 [16] [17] [18] のデータを分析。

みをしている。それにもかかわらず、上述のように、企業規模の売上高による格差が年々減っていることは興味のある傾向であるといえる。1974年度は、我が国が -1.8% の実質 GNP 成長率であり、米国が -2.2%、OECD 地域では -0.1% の成長となり、世界全体の景気後退の時期であった。この原因は、①石油価格の急騰を含めて急速なインフレーションによって実質個人消費が落ち込んだこと、②民間設備投資の急速な落ち込み、在庫調整が行なわれたこと、があげられる。

t 値については、1972、73、74年とも有意水準 1% で有意であることがわかる。また決定係数も 0.97% 以上で非常に高い相関関係がある。

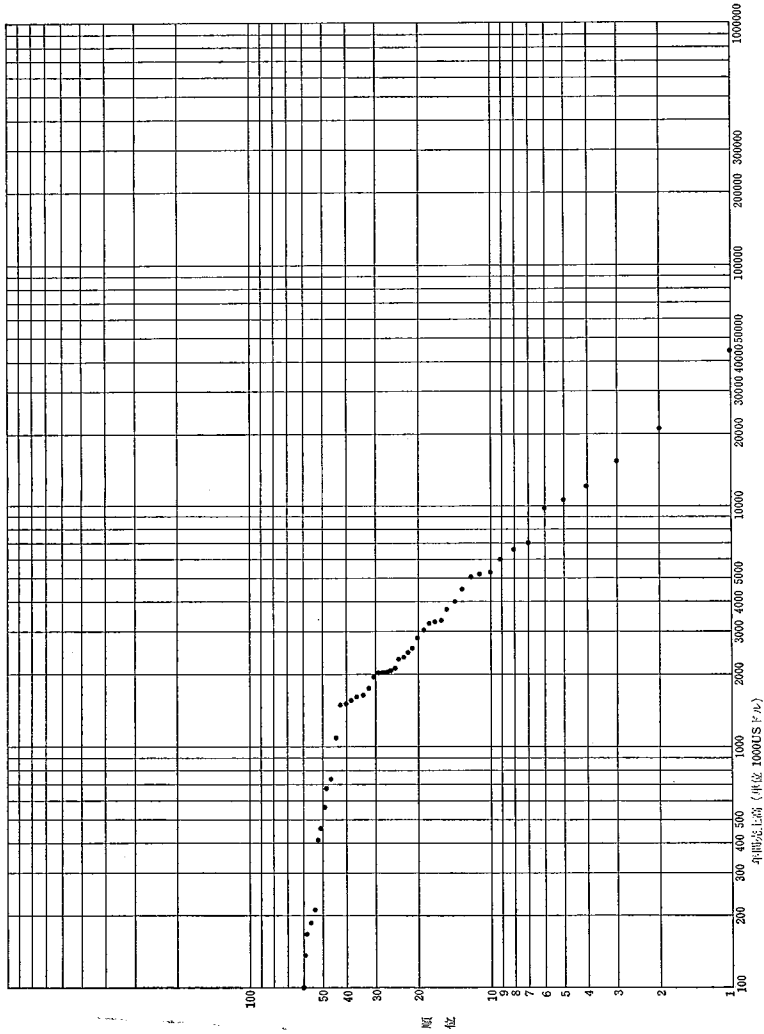
表 3 の解析したデータのうち、企業数が多い繊維、化学、商業・その他の 3

図1 1974年日系在外企業の売上高（繊維）



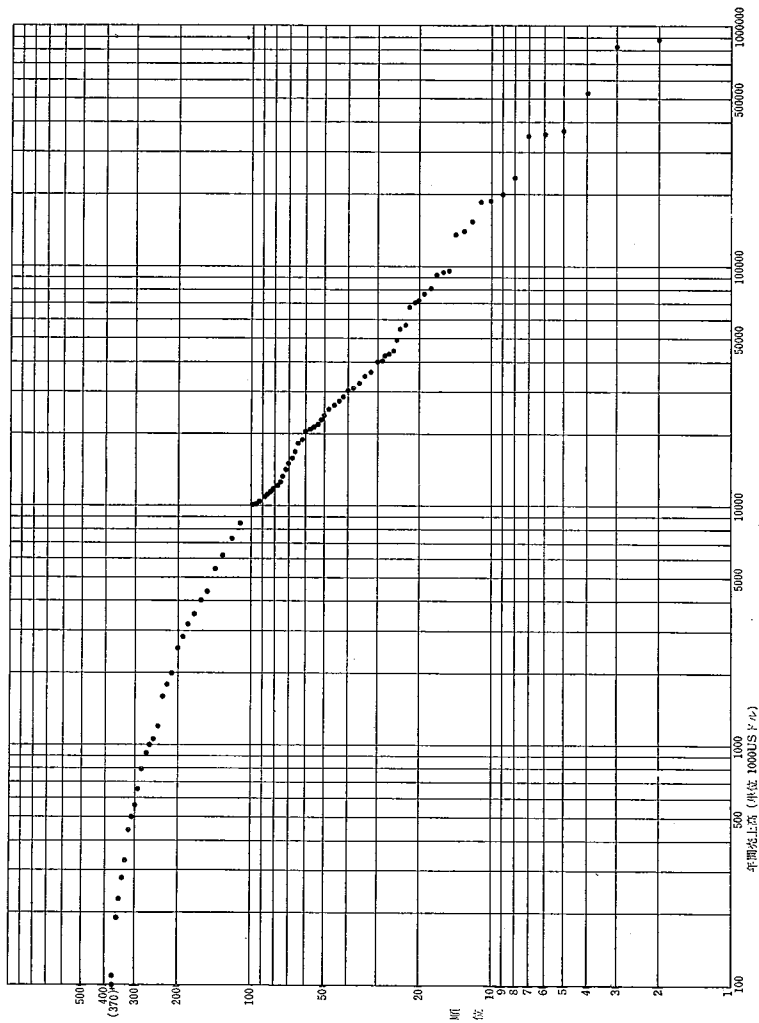
1位の209,744単位と129位の3単位を除く。東洋経済新報社〔19〕のデータより作図。

図12 1974年日系在外企業の売上高（化学）



東洋経済新報社〔19〕のデータより作図。

図 3 1974年日系在外企業の売上高（商業，その他）



東洋経済新報社〔19〕のデータより作図。

表 6 日本企業の海外投融資残高によるパレート分布

| 統計値<br>年 | 切片<br>(標準偏差)                       | パレート係数<br>(標準偏差)                   | t 値           | 決定係数           | 企業数 |
|----------|------------------------------------|------------------------------------|---------------|----------------|-----|
| 1972     | 0.3381820 E 01<br>(0.5314551 E-01) | 0.1249125 E 01<br>(0.3297660 E-01) | 0.3788 E 02** | 0.9360660 E 00 | 100 |
| 1973     | 0.3344883 E 01<br>(0.2222005 E-01) | 0.1042511 E 01<br>(0.1363357 E-01) | 0.7647 E 02** | 0.9835160 E 00 | 100 |
| 1974     | 0.3461014 E 01<br>(0.1904973 E-01) | 0.1024217 E 01<br>(0.1168835 E-01) | 0.8763 E 02** | 0.9873981 E 00 | 100 |

東洋経済新報社 [16] [17] [18] のデータを解析。

つの業種についてはパレート分布図を図1～図3のように示してある。

図1の繊維では、上位100社までは比較的明白にパレート曲線の特性がみられるが、101番以上になるとほとんど横軸に平行になってきており、パレート曲線の理論値からの乖離が広がっている。

図2の化学では、原点に凸な曲線の特徴がでている。このことはサンプル数が少ないことと関係があるように思われる。

図3の商業その他では、サンプル数が399であり、他のいずれの産業に比較しても明確にパレート曲線の特徴がよく現われている。すなわち、ほとんど直線で近似できるといえる。

売上高ではなく海外投融資残高によるパレート分布の結果が表6である。

海外投融資残高によるパレート分布は、切片の大きさについて、毎年不規則に変動している。1973年の0.3344883 E 01 (0.2222005 E-01)が最低値であり、1974年の0.3461014 E 01 (0.1904973 E-01)が最大値である。これに反して、パレート係数の値は1973, 74, 75年と順次0.1249125 E 01 (0.3297660 E-01), 0.1042511 E 01 (0.1363357 E-01), 0.1024217 E 01 (0.1168835 E-01)と小さくなっていくことがわかる。すなわち、パレート分布の傾きがよりなだらかになっていくのである。このことは、売上高による企業の規模の場合と全く同じである。売上高のみならず、投融資残高でも、企業規模の格差は減少する傾向があるといえる。

t値は有意水準1%で有意であり、決定係数は0.9360660 E 00以上であり高い相関関係がある。

次に、日系在外企業の国別の進出状況についてのパレート分布の特徴を検討してみる。

表 7 アメリカ進出日本企業の売上高によるパレート分布

| 年    | 統計値<br>切片<br>(標準偏差)                 | パレート係数<br>(標準偏差)                    | t 値           | 決定係数           | 企業数 |
|------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------|----------------|-----|
| 1972 | 0.6670958 E 01<br>(0.1317417 E 00)  | 0.1883339 E 01<br>(0.7468653 E -01) | 0.2522 E 02** | 0.8238057 E 00 | 138 |
| 1973 | 0.7007648 E 01<br>(0.1109125 E 00)  | 0.1854177 E 01<br>(0.5670935 E -01) | 0.3270 E 02** | 0.8319098 E 00 | 218 |
| 1974 | 0.7106408 E 01<br>(0.8377683 E -01) | 0.1776475 E 01<br>(0.3983467 E -01) | 0.4460 E 02** | 0.8662766 E 00 | 309 |

東洋経済新報社 [16] [17] [18] のデータを解析。

表7のアメリカへ進出している日本企業の売上高によるパレート分布の特性をみてる。切片の大きさは1972、1973、1974年とつれて、0.6670958 E 01 (0.1317417 E 00), 0.7007648 E 01 (0.1109125 E 00), 0.7106408 E 01 (0.8377683 E -01) というように大きくなっていく。つまり、売上高の伸びが毎年正の値をとっている。パレート係数の方も、0.1883339 E 01 (0.7468653 E -01), 0.1854177 E 01 (0.5670935 E -01), 0.1776475 E 01 (0.3983467 E -01) というように、値が小さくなっており、規模の格差は減少する方向であるといえる。

t 値は1%の水準で有意であり、決定係数は1972年の0.8238057 E 00 より年々大きくなっている。

表8には、日系在外企業の多い12カ国において資本金によるパレート分布の特性を示した。これらの国々については、売上高による順位が不明瞭であり、十分なデータを入手できなかったため、資本金による特性のみを分析した。又、資本金の推移は毎月必ず変化するというのではないので、1974年度末のデータについてのみ表で示してある。

単位は米千ドルにすべて換算した結果であるため、そのまま国家間の比較が可能である。この分析したデータは、データがあるものについてはすべて分析の対象としたのであり、特に上位何社というように規定したのではない。

資本金による企業規模は最大値が香港の0.6496577 E 01 (0.9726685 E -01)

表 8 国別の日系在外企業の資本金によるパレート分布 (1974年)

| 国       | 統計値<br>切 片<br>(標準偏差)                | パレート係数<br>(標準偏差)                    | t 値         | 決定係数             | 企業数 |
|---------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------|------------------|-----|
| カナダ     | 0.6031526 E 01<br>(0.7834029 E -01) | 0.1922787 E 01<br>(0.4897112 E -01) | 0.3926 E 02 | **0.9442623 E 00 | 93  |
| オーストラリア | 0.5680478 E 01<br>(0.6170287 E -01) | 0.1603591 E 01<br>(0.3492065 E -01) | 0.4592 E 02 | **0.9389955 E 00 | 139 |
| 韓国      | 0.5221159 E 01<br>(0.2592545 E -01) | 0.1275848 E 01<br>(0.1262308 E -01) | 0.1011 E 03 | **0.9739723 E 00 | 275 |
| 台湾      | 0.5012960 E 01<br>(0.8393490 E -01) | 0.1312001 E 01<br>(0.4387215 E -01) | 0.2991 E 02 | **0.8209895 E 00 | 197 |
| 香港      | 0.6496577 E 01<br>(0.9726685 E -01) | 0.2087014 E 01<br>(0.5624816 E -01) | 0.3710 E 02 | **0.9167606 E 00 | 127 |
| タイ      | 0.4709514 E 01<br>(0.5767760 E -01) | 0.1096702 E 01<br>(0.3292774 E -01) | 0.3331 E 02 | **0.8936615 E 00 | 134 |
| アメリカ    | 0.5833985 E 01<br>(0.2213811 E -01) | 0.1247142 E 01<br>(0.1159743 E -01) | 0.1075 E 03 | **0.9835845 E 00 | 195 |
| ブラジル    | 0.6220657 E 01<br>(0.7358706 E -01) | 0.1631221 E 01<br>(0.3766223 E -01) | 0.4331 E 02 | **0.8971718 E 00 | 217 |
| 西ドイツ    | 0.4371840 E 01<br>(0.7789451 E -01) | 0.1512772 E 01<br>(0.4896792 E -01) | 0.3089 E 02 | **0.9147006 E 00 | 91  |
| イギリス    | 0.3833995 E 01<br>(0.6883550 E -01) | 0.1533554 E 01<br>(0.4922321 E -01) | 0.3116 E 02 | **0.9463746 E 00 | 57  |
| フランス    | 0.4580289 E 01<br>(0.7581538 E -01) | 0.1728307 E 01<br>(0.5636314 E -01) | 0.3066 E 02 | **0.9514292 E 00 | 50  |
| イタリア    | 0.5802102 E 01<br>(0.1226903 E 00)  | 0.1692778 E 01<br>(0.1204664 E 00)  | 0.1405 E 02 | **0.9080244 E 00 | 22  |

- ① 東洋経済新報社 [16] [17] [18] のデータを解析。  
 ② 外貨のUSドルへの換算レートは以下の通りである。

1 USドル=300円  
 =484ウオン (韓国)  
 =5香港ドル  
 =20バーツ (タイ)  
 =38元 (台湾)

で、最小値がイギリスの 0.3833995 E 01 (0.6883550 E -01) であり、大きさの順では、香港、ブラジル、カナダ、アメリカ、イタリア、オーストラリア、韓国、台湾、タイ、フランス、西ドイツ、イギリスという順であり、先進国と中進国、開発途上国との格差はみられない。

パレート係数の順位は、値の低い方からタイ、アメリカ、韓国、台湾、西ドイツ、イギリス、オーストラリア、ブラジル、イタリア、フランス、カナダ、香港の順であり、この値の大小も、直接、その国の経済規模とは関係がないと思われる。

1%の水準でt値はすべての国において有意であり、決定係数は0.8209895E 00と0.9835845E 00との間である。

#### おわりに

本稿は以上のように、我国の多国籍企業としての海外進出企業の実態を統計データによって記述し、パレート分布の特性を分析した。

その結果、国内の企業の規模についてのパレート分布の特性とは相違している点が認められた。

第1に、一般的に決定係数については、海外進出企業の方が、国内企業に比較して値が小さいということである。その理由として、海外進出企業の数が少ないため、両対数表にプロットしても明瞭なことであるが、パレート分布の特性が現われにくいことがあげられる。

第2に、パレート係数は、国内企業の方が海外進出企業に比較して高いといえる。このことは、海外進出企業の方が企業規模の集中がより低いことを意味しており、寡占化の進み具合が、まだ国内程ではなく、今後、海外への進出の可能性が大であると考えられる。

在外企業と国内企業とを比較する上で、産業分類が同一でないデータしか入手できなかったが、今後は、同一分類のデータで分析・検討をする必要があると思われる。

#### 注)

- 1) 小島 [11] は「複数国にまたがって事業活動をしている企業」はすべて多国籍企業であるとし、これが広義の定義であり、国連の多国籍企業研究グループが採用しているとしている。これに対して狭義には「世界中の適地に多数の工場と販売拠点の網の目をはりめぐらし、その世界戦略によって会社全体の利潤極大を追求している巨大寡占企業」であるとしている。
- 2) シナジーには、販売シナジー、操業シナジー、投資シナジー、マネジメント・シナジーに分類されている。Ansoff [1] この概念は、いわゆる規模の経済性とい



う概念と別のものであり、企業組織の要素間の相互作用の中でおこる正の効果、いわばコンビネーション効果とでもいうべきものである。

- 3) 大手10大商社に代表される総合商社の特徴として、公正取引委員会は以下の3つをあげている。
- ① 国内流通および海外貿易における取扱商品が多岐多様かつ大量であって、各社商品部門毎に事業部制をとり、各部はかなり厳しい独立採算制の下にある。
  - ② 事業分野は、流通部門にとどまらず、様々な生産部門、サービス部門、不動産部門、さらには海外資源開発等、多角的で複雑である。これらの事業を遂行するため、各分野に多数の子会社を擁している。
  - ③ 輸出入、第三国貿易、海外資源の開発等、世界的に事業を展開しているため、各社とも世界各地に支店、出張所等をもっている他、支店に代わる現地子会社を有し、至るところにおびただしい拠点を有している。
- 4) DAC（開発援助委員会）は OECD 内の1委員会であり、先進17カ国と1委員会（EC）により構成されており、我国は1960年の開発援助グループ（DACの前身）設立当初からメンバーである。通商産業省〔20〕 DACは経済協力を実施する際の問題点を検討・調整しながら共同努力する国際機関であり、UNCTAD（国連貿易開発会議）、ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）等は同じ趣旨の機関である。

#### <参考文献>

- [1] Ansoff, H. I., Corporate Strategy, McGraw-Hill, 1965.  
広田寿亮訳、企業戦略論、産業能率短大出版部、昭和44年。
- [2] 星野靖雄、企業規模とパレート分布、経営論集、第4号、1976。
- [3] 星野靖雄、パレート分布の計測、情報科学論集、第5号、1977、発刊予定。
- [4] Ijiri, Yuji and H. A. Simon, Interpretations of Departures from the Pareto Curve Firm-Size Distributions, J. of Political Economy, March-April, 1974。
- [5] 入江猪太郎編、多国籍企業、ダイヤモンド社、昭和49年。
- [6] 小宮隆太郎、資本自由化の経済学、エコノミスト、昭和42年7月25日。又は同著、現代日本経済研究、東京大学出版会、1976。
- [7] 小宮隆太郎、直接投資と産業政策、新飯田・小野編、日本の産業組織、岩波書店、1969、所収。
- [8] 小宮隆太郎、直接投資の理論、澄田智・小宮隆太郎・渡辺康編、多国籍企業の実態、日本経済新聞社、昭和50年、所収。
- [9] 小宮隆太郎、多国籍企業とその規則、小宮隆太郎訳、多国籍企業、日本経済新

聞社，昭和51年，所収。

- [10] 小宮隆太郎，国際経済学研究，岩波書店，1976。
- [11] 小島清，巨大多国籍企業の功罪，世界経済評論，1976年8月。
- [12] 三井物産業務本部調査部，多国籍企業をめぐる総括的研究，(1)，(2)，世界経済評論，1976年6月，7月。
- [13] 宮崎義一，ビッグビジネス，講談社，昭和51年。
- [14] 大木保男，総合商社と世界経済，東京大学出版会，1975。
- [15] 関口末夫，松葉光司，日本の直接投資，日本経済新聞社，昭和49年。
- [16] 東洋経済新報社編，'73 海外進出企業総覧，No. 3756，昭和48年。
- [17] 東洋経済新報社編，'74 海外進出企業総覧，No. 3829，昭和49年。
- [18] 東洋経済新報社編，'75 進外進出企業総覧，No. 3897，昭和50年。
- [19] 東洋経済新報社編，統計月報，昭和50年10月。
- [20] 通商産業省編，1976年版通商白書，総論，各論，昭和51年7月。
- [21] 宇沢弘文，資本自由化と国民経済，エコノミスト，東洋経済新報社，1969年12月23日。